

中小企業のテレワーク実施状況に関する調査

2022年3月14日
東京商工会議所

期 間

2022年2月14日～2月24日

対 象

東京23区の中小企業2,141社を対象に558社が回答
(回答率：26.1%)

趣 旨

中小企業におけるテレワークの実施状況や課題などを
把握するため実施

方 法

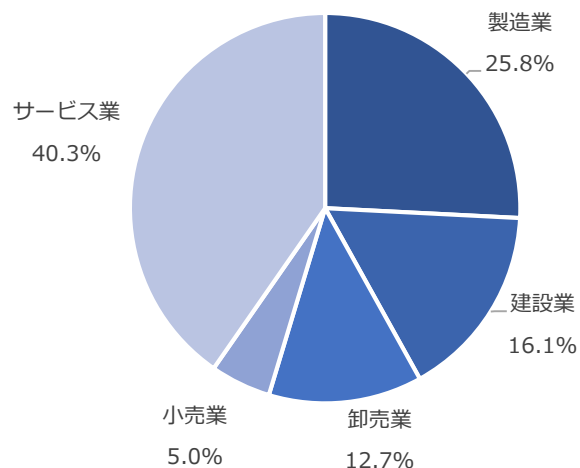
オンラインによる調査

その他

全ての質問について、割合は四捨五入しているため、
合計は必ずしも100.0%にはならない。

業種別

<n=558>

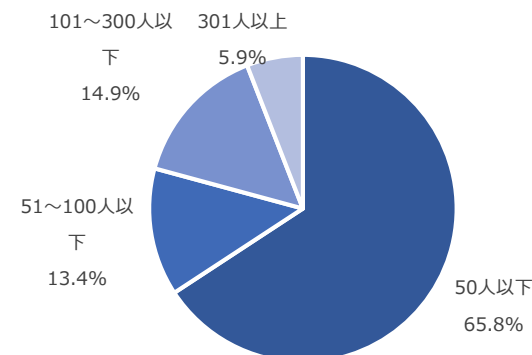


過去の実施

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応について
2020年3月13日～31日／4月8日公開
会員企業13,297件に依頼、1,333件回答 (回答率10.0%)
 - (2) テレワークの実施状況に関するアンケート (緊急事態宣言期間)
2020年5月29日～6月5日／6月17日公開
会員企業12,555件に依頼、1,111件回答 (回答率8.8%)
 - (3) テレワークの実施状況に関するアンケート
2020年9月28日～10月12日／11月4日公開
会員企業13,580件に依頼、1,048件回答 (回答率7.7%)
 - (4) 緊急事態宣言下における中小企業のテレワーク実施状況に関する緊急調査
2021年1月29日～2月8日／2月25日公開
会員企業14,141件に依頼、1,440件回答 (回答率10.2%)
 - (5) 中小企業のテレワーク実施状況に関する調査 (東商けいきょう調査とあわせ実施)
2021年5月17日～5月27日／6月16日公開
会員企業2,090件に依頼、662件回答 (回答率31.7%)
 - (6) 中小企業のテレワーク実施状況に関する調査 (東商けいきょう調査とあわせ実施)
2021年8月10日～8月24日／9月13日公開
会員企業2,162件に依頼、646件回答 (回答率29.9%)
 - (7) 中小企業のテレワーク実施状況に関する調査 (東商けいきょう調査とあわせ実施)
2021年11月1日～11月15日／12月15日公開
会員企業2,062件に依頼、605件回答 (回答率29.3%)
- ※ 今回の調査および (5) ～ (7) の調査は (1) ～ (4) の調査と標本が異なるため
厳密には両者の単純比較はできない

従業員規模別

<n=558>



2022年2月の東京23区における 中小企業のテレワーク実施率は、37.8%

- 2022年2月の東京23区における中小企業のテレワーク実施率は、前回調査（2021年11月）と比べ、6.6ポイント増の37.8%となった。

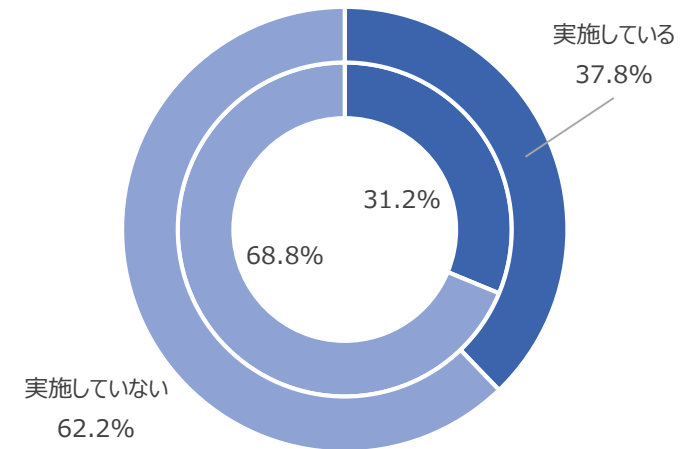
【ご注意】図2の2020年3月～2021年1-2月調査と2021年5月、8月、11月調査および今回調査は調査先が異なるため厳密には単純比較はできません。

企業の声

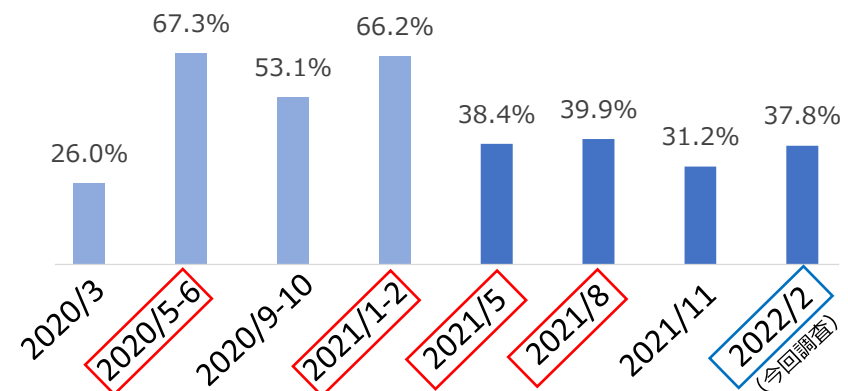
- 新型コロナウイルス オミクロン株の出現により感染拡大の状況が続いており、社内での感染がいつ起きてもおかしくない状況であるため、出勤人数を抑制し社内での3密を避けるために積極的にテレワークを実施している。【製造業／101～300人以下】
- 社内でクラスターを発生するなどして倉庫業務が停止する事態を防ぐため、また社会的要請も踏まえ、テレワーク可能な社員は極力実施している。【倉庫業／301人以上】
- 店舗や工場の社員は全員出社しており、現場の不公平感がないように本社（事務部門）でもテレワークを実施していない。
【製造小売業／51～100人以下】
- 緊急事態宣言の解除とともに、テレワークは廃止した。
【卸売業／21～50人以下】

【図1】現在のテレワーク実施状況

外側：今回調査<n=558>、内側：2021年11月調査<n=605>



【図2】テレワーク実施率の推移

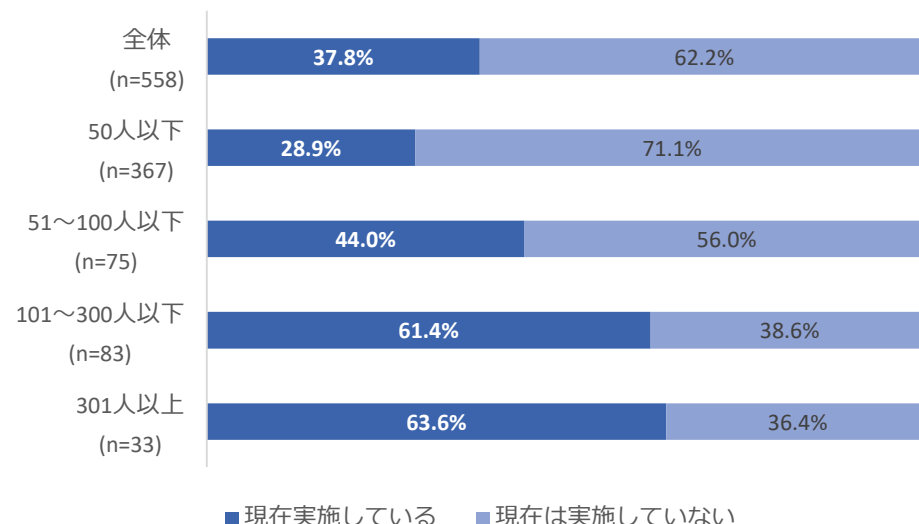


赤枠 = 東京都内での緊急事態宣言期間中
青枠 = " まん延防止等重点措置期間中

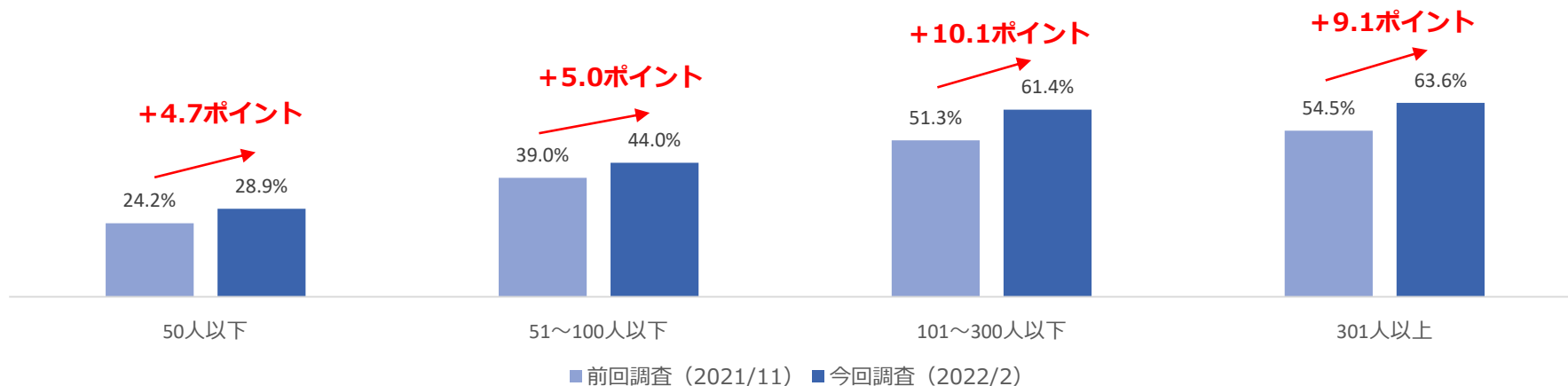
規模が小さい企業ほどテレワーク実施率が低く、すべての規模の企業でテレワーク実施率が増加

- 従業員数別のテレワーク実施率では、301人以上が最も高く63.6%、50人以下が最も低く28.9%となり、前回調査同様、**企業規模が小さい企業ほど実施率が低い**結果となった。
- 前回調査と比べ、すべての規模の企業でテレワーク実施率が増加した。特に、101～300人以下の規模の企業では前回調査と比べ、10.1ポイント増加した。

【図3】＜従業員規模別＞テレワーク実施率



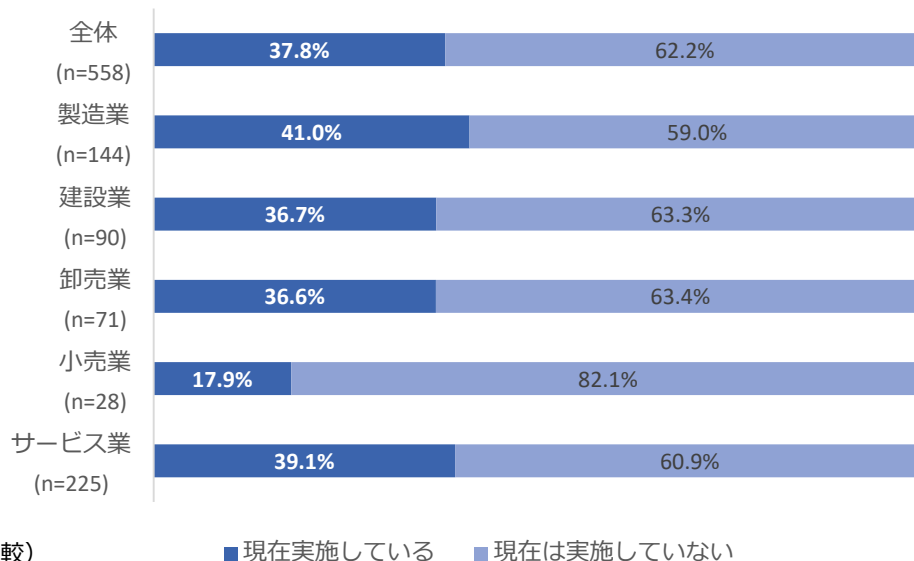
【図4】＜従業員規模別＞テレワーク実施率（前回調査（2021年11月）との比較）



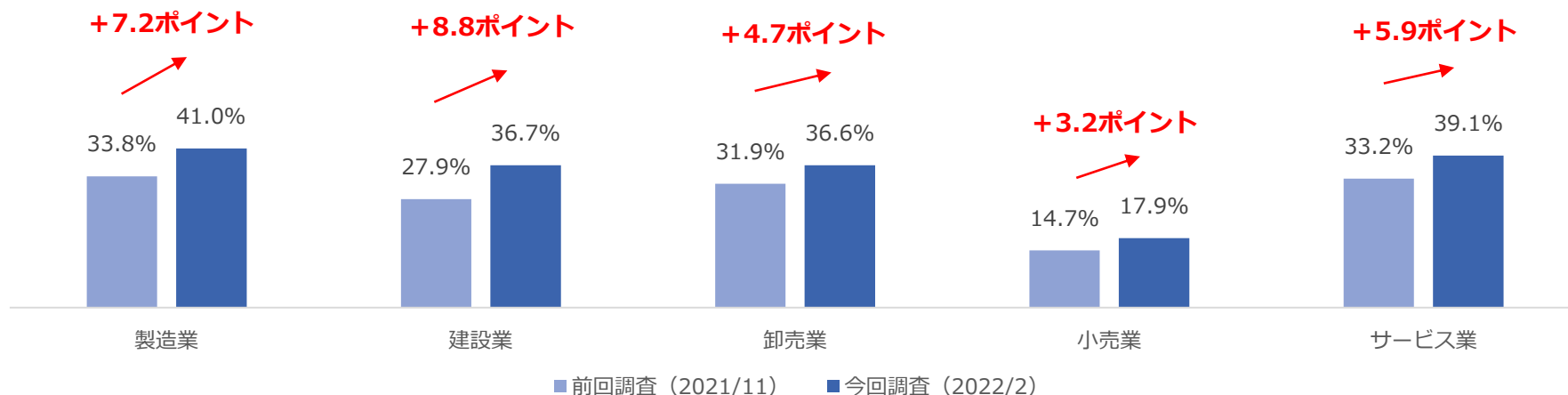
最もテレワーク実施率が高いのは製造業で41.0%、
最も実施率が低いのは小売業で17.9%

- 業種別のテレワーク実施率では、前回調査同様、
製造業が最も高く41.0%となった一方、小売業は最も低く17.9%となった。
- 前回調査と比較し、すべての業種でテレワーク実施率が
増加した。

【図5】＜業種別＞テレワーク実施率



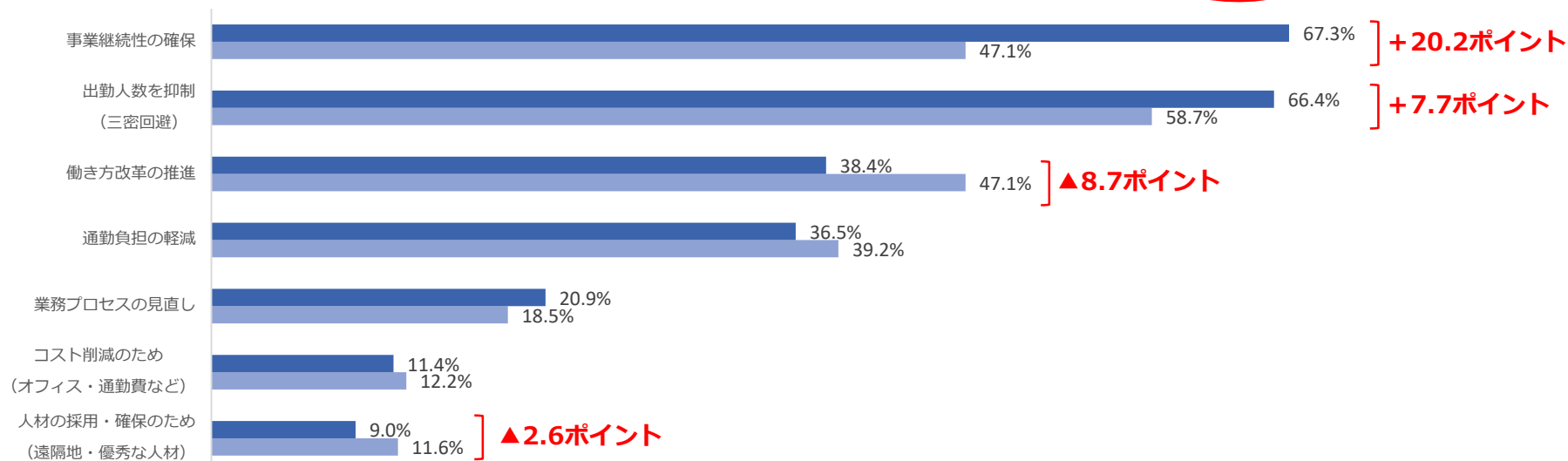
【図6】＜業種別＞テレワーク実施率（前回調査（2021年11月）との比較）



テレワーク継続の目的は 「事業継続性の確保」「出勤人数抑制」等が増加

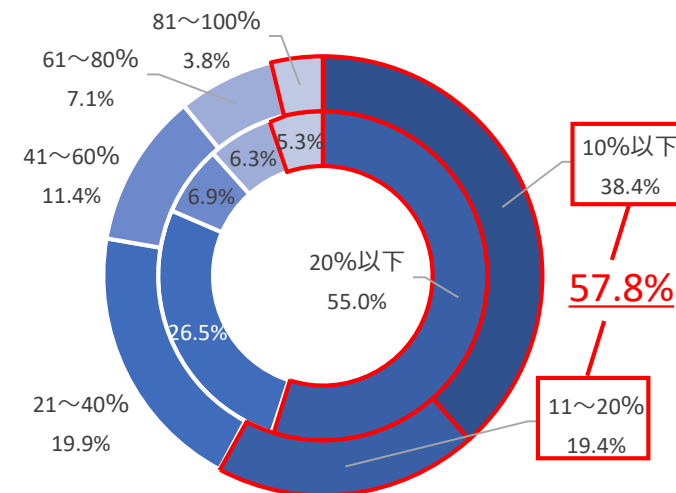
- ・【図7】テレワーク実施社員の割合は、**20%以下が最多の57.8%**、81～100%は3.8%となった。
- ・【図8】テレワーク継続の目的は、「事業継続性の確保のため」が最多の67.3%で前回調査と比べ20.2ポイント増加した。
また、「出勤人数を抑制（三密回避）」も7.7ポイント増加の66.4%となったほか、「働き方改革の推進」「人材の採用・確保のため」と答えた企業が前回調査と比べ減少した。

【図8】テレワーク継続の目的 ※複数回答



【図7】1日あたりにテレワークを実施している社員の割合

外側：今回調査<n=211>、内側：前回調査（2021年11月）<n=189>



■ 今回調査（2022年2月、n=211） ■ 前回調査（2021年11月、n=189）

テレワークの実施効果は、 「働き方改革の進展」が最多の41.7%

- ・【図9】テレワークの実施効果は、「働き方改革の進展」が最多の41.7%となった。次いで、「業務プロセスの見直し」が31.3%、「特になし」が28.0%となった。
- ・【図10】テレワーク実施の課題は、「PCや通信環境の整備状況」が前回調査から9.2ポイント増加し、最多の62.6%となった。次いで、「社内コミュニケーション」が62.1%、「情報セキュリティ」が60.2%となった。

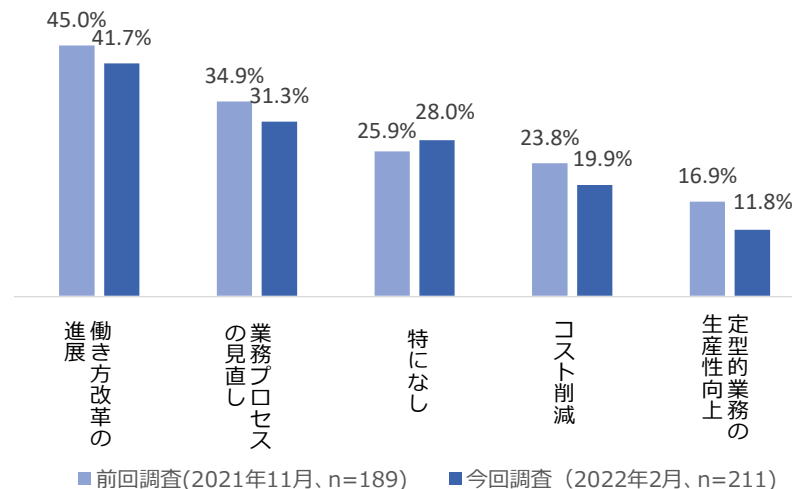
企業の声

- ・テレワークは、感染拡大防止やBCP対策になることはもちろん、時間外労働の減少や育児・介護をする社員のキャリア継続など働き方改革や優秀な社員の確保にも大いに役立っている。

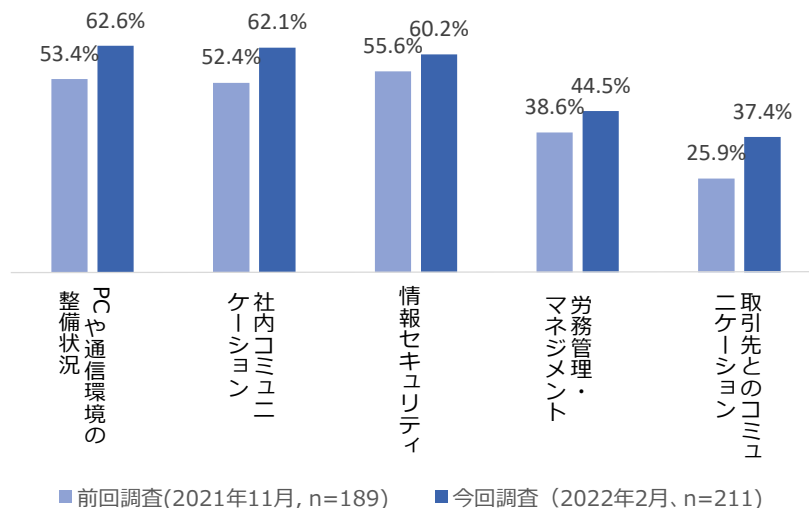
【卸売業／21～50人以下】

- ・テレワークの実施により短期的には業務に大きく支障が出ることはなかったが、中長期的に実施することにより社員同士のコミュニケーションが少なくなっており社内でのコミュニケーションが課題だと感じている。【製造業／301人以上】
- ・顧客との打ち合わせもオンライン化しているが、詳細な仕様を詰める打ち合わせなどでは意思疎通に限界があり、今後問題が起きないか懸念している。【サービス業／101～300人以下】

【図9】テレワークの実施効果 ※複数回答



【図10】テレワーク実施の課題 ※複数回答

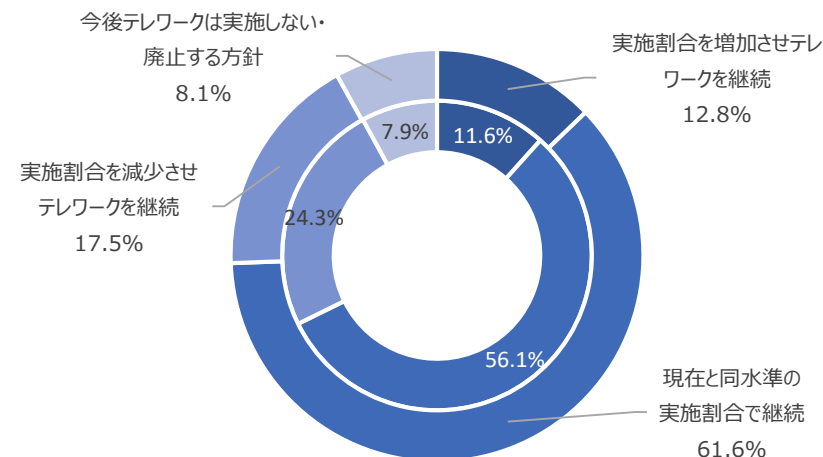


今後のテレワーク実施意向は、 「現在と同水準の実施割合で継続」が最多の61.6%

- ・【図11】今後のテレワークの実施意向については、「現在と同水準の実施割合で継続」が最多の61.6%となり、「実施割合を減少させ、テレワークを継続」と答えた企業は、前回より6.8ポイント減少し、17.5%となった。また、「今後テレワークは実施しない・廃止する方針」は、8.1%となった。

【図11】今後のテレワークの実施意向

外側：今回調査<n=211>、内側：前回調査（2021年11月）<n=189>



企業の声

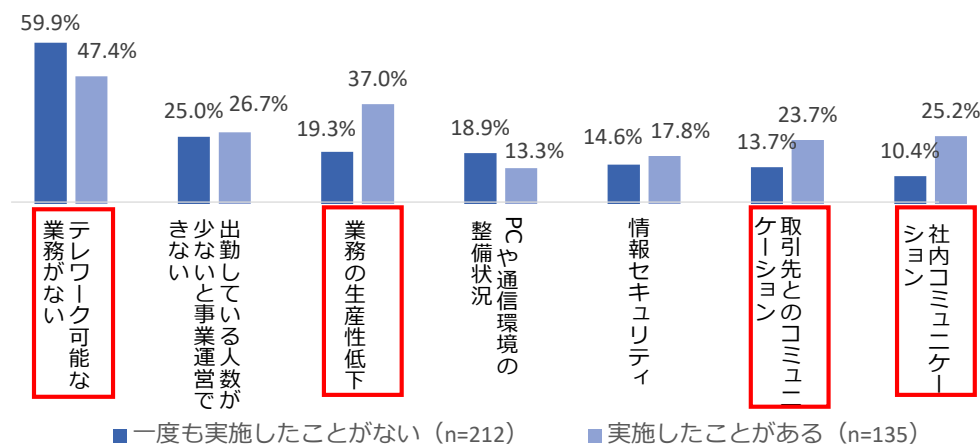
- ・通勤時間の大幅な削減より私生活に時間のゆとりができたとの社員の声を多く聞いており、従業員満足度（E S）を高めることに繋がっていて、今後も積極的にテレワークを実施する。【出版業／21～50人以下／実施割合を増加させテレワークを継続】
- ・基本的には出社して行った方が効率的な業務が多く、現状の2割程度の実施率が限界である。
【サービス業／301人以上／同水準の実施割合で、テレワークを継続】
- ・テレワークは継続するが、あくまで感染拡大防止のためであり、テレワークに大きなメリットを感じていない。
【サービス業／11～20人以下／実施割合を減少させ、テレワークを継続】
- ・出社が必要な業務が多く、感染拡大が落ち着き次第廃止する予定。
【運輸業／51～100人以下／今後、テレワークは実施しない・廃止する】

過去新型コロナウイルス感染拡大以降（2020年3月以降）

テレワークを一度も実施したことない企業は70.1%

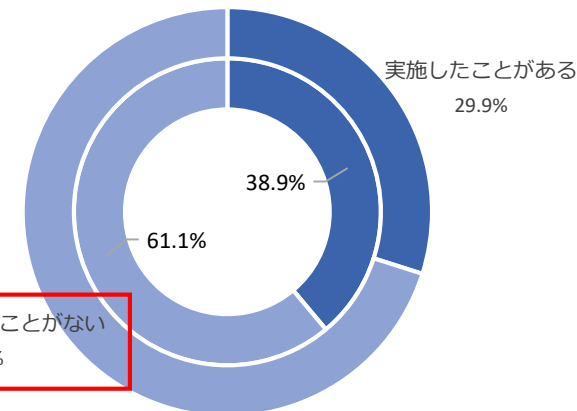
- 【図12】今回調査でテレワークを実施していない企業において、過去新型コロナウイルス感染拡大以降（2020年3月以降）テレワークを一度も実施したことない企業は前回調査と比べ9ポイント増の70.1%となった。
- 【図13】過去一度もテレワークを実施したことのない企業の94.3%は「今後も実施する予定はない」と回答した。
- 【図14】テレワークを実施できない理由は、テレワーク未実施企業では、「テレワーク可能な業務がない」と答えた企業が最も多く、過去実施したことのある企業では、「業務の生産性低下」や「取引先とのコミュニケーション」が上位の理由として挙げられた。

【図14】＜今回テレワークを実施していないと回答した企業＞
テレワークを実施できない理由 ※複数回答



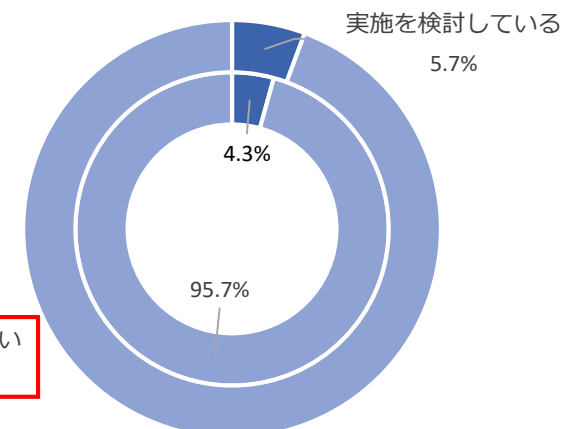
【図12】＜今回テレワークを実施していないと回答した企業＞
新型コロナウイルス感染拡大以降（2020年3月以降）のテレワーク実施有無

外側：今回調査<n=347>、内側：前回調査（2021年11月）<n=416>



【図13】「一度も実施したことない」と回答した企業の今後の実施見通し

外側：今回調査<n=212>、内側：前回調査（2021年11月）<n=254>



挑みつづける、変わらぬ意志で。

